

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	特定民有地買上事業費		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部署庁	自然環境局		担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎	
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高いものの、開発要望の強い民有地の買上げを促進し、これら地域の保護管理の強化を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	湿原や原生林等、国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げを行う事業であり、本事業により所得した土地等については、国の行政財産として適正な管理の下におき、厳正な保護管理を図る。					
実施状況	平成21年度は、国指定名蔵アンパル鳥獣保護区(ラムサール条約登録湿地)内の民有地について35.4haを買上げた。 また、平成22年度買上予定の吉野熊野国立公園「大峰山地区」(特別保護地区)について買上対象地の測量を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	100	100	244	244	368
	執行額	100	99	204		
	執行率	100	99	84		
	総事業費(執行ベース)	100	99	204		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	土地の買上価額の算定に当たっては、土地の所在地における通常有する経済的価値に基づいて算定するものとし、取得に要した費用、需給関係、近傍類地の取引事例及び不動産鑑定士等精通者の意見を調査し、一般の取引における価額形成上の諸要素を比較考量のうえ適正な時価の把握に努めている。				
	見直しの余地	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内においても民有地が多数所在しており、自然環境保全政策の推進上、これら民有地を国で買上げ、保護の強化を進めることは重要であるが、買上対象地の測量等については既存の資料等を使用し、効率的に面積の把握を行い、買上を実施する。				
予算チームの監視・所見率	<p>現状維持</p> <p>(特定民有地の買上は自然環境保全の為、有効であると考えられるが、財政事情等を勘案しつつ、引き続き出来る範囲で買上を進めていくこと。)</p>					
補記						

環境省
205百万円

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上

【土地所有者より】

A.合名会社 八重山
土地開発社
191百万円

「国指定名蔵アンバル鳥獣保護区」買上対象地35.4ha買上

【指名競争・委託】

B.(株)パスコ
13百万円

吉野熊野国立公園「大峰山地区」買上対象地測量

【少額随契・請負】

(有)国土評価センター
0.6百万円

国指定名蔵アンバル鳥獣保護区特定民有地買上げ用地不動産鑑定

【少額随契・請負】

遠藤正夫土地家屋調査士事務所
0.8百万円

国指定名蔵アンバル土地測量及び地積更正登記申請

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 合名会社 八重山土地開発社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地35.4ha	191			
計		191	計		0
B. (株)パスコ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量作業	8.2			
旅費	測量のための旅費	0.6			
諸経費	一般管理費・技術経費	3.3			
その他	機器損料、通信料等	0.2			
消費税		0.6			
計		12.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0